## PRODUCTION OF ESTER FOR PRODUCING CEMENT ADMIXTURE

Patent Number:

JP11071151

Publication date:

1999-03-16

Inventor(s):

HIRATA TAKESHI; YUASA TSUTOMU; NAGARE KOICHIRO

Applicant(s)::

NIPPON SHOKUBAI CO LTD

Requested Patent:

☐ <u>JP11071151</u>

Application Number: JP19980155070 19980603

Priority Number(s):

IPC Classification:

C04B24/26

EC Classification:

Equivalents:

#### Abstract

PROBLEM TO BE SOLVED: To improve the productivity of a polyalkylene glycol (meth)acrylate without causing a get, by using a polyalkylene glycol having a peroxide value equal to or smaller than a specific value and a (meth)acrylic acid-based monomer as raw materials and carrying out esterification. SOLUTION: A polyalkylene glycol having <=0.7 meg/kg peroxide value is used. The polyalkylene is shown by the formula HO(R<1> O)n R<2> (R<1> O is one or a mixture of oxyalkylene groups and in the case of two or more, R<1> O may be added in a block or random state; R<2> is a 1-22C alkyl, phenyl or an alkylphenyl; (n) is 1-300). Preferably there is a relation of the equation (a/n<1/2>)/b × 100<=200 among the pts.wt. (a) of the polyalkylene glycol to be added to a reactor, the pts.wt. (b) of the (meth) acrylic acid-based monomer and the average number (n) of addition mols of the oxyalkylene group contained in the polyalkylene glycol.

Data supplied from the esp@cenet database - I2

· 10 · 10

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁(JP)

## (12)公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

# 特開平11-71151

(43)公開日 平成11年(1999)3月16日

(51)Int.Cl. 6

識別記号

庁内整理番号

FΙ

技術表示箇所

CO4B 24/26

// C04B103:32

CO4B 24/26

F

審査請求 有 請求項の数3 0 L (全12頁)

(21)出願番号

特願平10-155070

(62)分割の表示

特願平10-119690の分割

(22)出願日

平成10年(1998) 4 月28日

(31)優先権主張番号 特願平9-151945

(32)優先日

平9(1997)6月10日

(33)優先権主張国

日本(JP)

(71)出願人 000004628

株式会社日本触媒

大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号

(72) 発明者 枚田 健

大阪府吹田市西御旅町5番8号 株式会社

日本触媒内

(72) 発明者 湯浅 務

大阪府吹田市西御旅町5番8号 株式会社

日本触媒内

(72)発明者 流 浩一郎

大阪府吹田市西御旅町5番8号 株式会社

日本触媒内

(74)代理人 弁理士 松本 武彦

(54)【発明の名称】セメント混和剤製造用エステルの製造方法

## (57)【要約】

【課題】 ゲルが発生することなく、ポリアルキレング リコール (メタ) アクリレートを生産性高く得させる、 セメント混和剤製造用エステルの製造方法を提供するこ とにある。

【解決手段】 セメント混和剤製造用エステルの製造方 法は、ポリアルキレングリコールと (メタ) アクリル酸 系単量体を原料としてエステル化を行うことによりポリ アルキレングリコール (メタ) アクリレートを得る方法 において、前記ポリアルキレングリコールとして、過酸 化物価が0.7meq/kg以下であるポリアルキレン グリコールを用いることを特徴とする。

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】ポリアルキレングリコールと(メタ)アク リル酸系単量体を原料としてエステル化を行うことによ りポリアルキレングリコール (メタ) アクリレートを得 る方法において、前記ポリアルキレングリコールとし て、過酸化物価が0.7meq/kg以下であるポリア ルキレングリコールを用いることを特徴とする、セメン ト混和剤製造用エステルの製造方法。

【請求項2】前記ポリアルキレングリコールが下記一般 式(1)

### 【化1】

$$HO(R^{1}O)_{n}R^{2} \qquad (1)$$

(但し、式中R'Oはオキシアルキレン基の1種又は2 種以上の混合物を表わし、2種以上の場合はブロック状 に付加していてもランダム状に付加していても良く、R 'は炭素数1~22のアルキル基、フェニル基、アルキ

{ 
$$(a/n^{1/2})/b$$
} × 1 0 0  $\leq$  2 0 0

の範囲内で反応器に仕込んでエステル化反応を行なう、 請求項1または2に記載のセメント混和剤製造用エステ ルの製造方法。

#### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、セメント混和剤を 製造する際に中間体として用いられるエステルの製造方 法に関する。

### [0002]

【従来の技術】昨今のコンクリート業界では、コンクリ ート建造物の耐久性と強度の向上が強く求められてお り、コンクリート建造物の製造に用いられるセメント組 成物中のセメントの分散性を高めることによって改善さ れることが知られている。コンクリート業界では、セメ ント組成物を調製してから使用するまでに時間がかか る。このため、セメント組成物については高いスランプ 保持性も求められている。

【0003】上記セメント分散性やスランプ保持性を改 善するセメント混和剤として、ポリカルボン酸を含む混 和剤がある。

#### [0004]

【発明が解決しようとする課題】本発明者の検討による と、このポリカルボン酸は、ポリアルキレングリコール 40 と(メタ)アクリル酸系単量体とを反応させて、ポリア ルキレングリコール (メタ) アクリレートを得るエステ ル化工程と、得られたポリアルキレングリコール (メ タ) アクリレートと (メタ) アクリル酸系単量体とを反 応させて、ポリカルポン酸を得る重合工程とを経て製造 することができるが、エステル化工程において、ゲルが 発生し、このゲルを除去するためにろ過等を行う必要が あった。

【0005】そこで本発明の目的は、ゲルが発生するこ となく、ポリアルキレングリコール (メタ) アクリレー 50 す。)

ルフェニル基を表わし、nはオキシアルキレン基の平均 付加モル数であり1~300の数を表わす。)で示され るポリアルキレングリコール (A) であり、前記 (メ タ)アクリル酸系単量体が下記一般式(2)

【化2】

$$R^{3}$$

$$CH_{2}=C-COOH \qquad (2)$$

(但し、式中R'は水素又はメチル基を表わす。)で示 10 される (メタ) アクリル酸系単量体 (B) である、請求 項1に記載のセメント混和剤製造用エステルの製造方

【請求項3】前記ポリアルキレングリコール(A)のa 重量部と、前記(メタ)アクリル酸系単量体(B)のb 重量部をそれぞれ、下記数式(1)

#### (1)

トを生産性高く得させる、セメント混和剤製造用エステ ルの製造方法を提供することにある。

#### 20 [0006]

【課題を解決するための手段】本発明者は、上記課題を 解決するために鋭意検討した結果、エステル化の原料に 用いるポリアルキレングリコールの過酸化物価が一定値 以下であると、上記課題が解決されることを見い出し、 本発明を完成するに到った。すなわち、本発明にかかる セメント混和剤製造用エステルの製造方法は、ポリアル キレングリコールと (メタ) アクリル酸系単量体を原料 としてエステル化を行うことによりポリアルキレングリ コール (メタ) アクリレートを得る方法において、前記 30 ポリアルキレングリコールとして、過酸化物価が0.7 meq/kg以下であるポリアルキレングリコールを用 いることを特徴とする。

#### [0007]

【発明の実施の形態】本発明にかかるエステルの製造方 法は、ポリアルキレングリコール(A)と(メタ)アク リル酸系単量体 (B) を原料としてエステル化する方法 であり、エステル化の生成物としてポリアルキレングリ コール (メタ) アクリレート (C) が得られる。

【0008】ポリアルキレングリコール(A)は以下の 一般式(1)で示されるものである。

[0009]

【化3】

$$HO(R^{1}O)_{n}R^{1}$$
 (1)

【0010】(但し、式中R'Oはオキシアルキレン基 の1種又は2種以上の混合物を表わし、2種以上の場合 はブロック状に付加していてもランダム状に付加してい ても良く、R'は炭素数1~22のアルキル基、フェニ ル基、アルキルフェニル基を表わし、nはオキシアルキ レン基の平均付加モル数であり1~300の数を表わ

ポリアルキレングリコール (A) としては、例えばメト キシ (ポリ) エチレングリコール、メトキシ (ポリ) エ チレングリコール (ポリ) プロピレングリコール、メト キシ (ポリ) プロピレングリコール、メトキシ (ポリ) エチレングリコール (ポリ) ブチレングリコール、メト キシ (ポリ) エチレングリコール (ポリ) プロピレング リコール (ポリ) ブチレングリコール、メトキシ (ポ リ) ブチレングリコール、エトキシ (ポリ) エチレング リコール、エトキシ (ポリ) エチレングリコール (ポ リ)プロピレングリコール、エトキシ(ポリ)プロピレ 10 ングリコール、エトキシ (ポリ) エチレングリコール (ポリ) ブチレングリコール、エトキシ(ポリ) エチレ ングリコール (ポリ) プロピレングリコール (ポリ) ブ チレングリコール、エトキシ(ポリ)ブチレングリコー ル、フェノキシ(ポリ)エチレングリコール、フェノキ シ (ポリ) エチレングリコール (ポリ) プロピレングリ コール、フェノキシ(ポリ)プロピレングリコール、フ ェノキシ (ポリ) エチレングリコール (ポリ) ブチレン グリコール、フェノキシ (ポリ) エチレングリコール (ポリ) プロピレングリコール (ポリ) ブチレングリコ 20 ール、フェノキシ(ポリ)ブチレングリコール、アルキ ルフェノキシ (ポリ) エチレングリコール、アルキルフ ェノキシ (ポリ) エチレングリコール (ポリ) プロビレ ングリコール、アルキルフェノキシ(ポリ)プロピレン グリコール、アルキルフェノキシ (ポリ) エチレングリ コール (ポリ) ブチレングリコール、アルキルフェノキ シ (ポリ) エチレングリコール (ポリ) プロピレングリ コール (ポリ) ブチレングリコール、アルキルフェノキ シ (ポリ) ブチレングリコール、などを挙げることがで き、これらの1種又は2種以上を用いることができる。 これらのうちでも、特にメトキシ (ポリ) エチレングリ コールのようにエチレングリコール鎖を多く含むものが 好ましい。

【0011】オキシアルキレン基の平均付加モル数は、  $1 \sim 300$ であり、好ましくは $10 \sim 250$ 、さらに好 ましくは20~200である。R'がアルキル基の場 合、その炭素数は、 $1 \sim 22$ であり、好ましくは $1 \sim 1$ 0、さらに好ましくは1~5である。本発明の製造方法 で用いられるポリアルキレングリコール (A) の過酸化 物価は、0.7meq/kg以下であり、好ましくは0.5meq/kg以下、さらに好ましくは0.3me q/kg以下である。過酸化物価が0.7meq/kg を越える場合は、ゲルが発生し濾過による除去工程が必 要になる。また、得られたポリアルキレングリコール (メタ) アクリレート (C) と後述の (メタ) アクリル 酸系単量体 (B) とを共重合させる場合、異常な分子量 分布、ゲルの発生、もしくはゲル化が見られるようにな る。それらの結果、共重合によって得られるポリカルボ ン酸のセメント分散性能或いはスランプ保持性能は大き く低下する。

【0012】 (メタ) アクリル酸系単量体 (B) は以下 の一般式 (2) で示されるものである。

[0013] [化4]

$$R^{3}$$
  
C H<sub>2</sub> = C - C O O H (2)

【0014】(但し、式中R'は水素又はメチル基を表わす。)

(メタ) アクリル酸系単量体 (B) としては、例えばアクリル酸、メタクリル酸およびこれらの1価金属塩、2 価金属塩、有機アミン塩、アンモニウム塩を挙げることができ、これらの1種又は2種を用いることができる。本発明の製造方法では、反応器に仕込むポリアルキレングリコール (A) a 重量部、(メタ) アクリル酸系単量体 (B) b重量部、及びポリアルキレングリコール

(A) に含まれるオキシアルキレン基の平均付加モル数 nの間に、

 $\{(a/n^{1/1})/b\} \times 100 \le 200$  の関係が成り立つと好ましい。

【0015】ここで、 $\{(a/n^{1/1})/b\} \times 100$ (以下、「K値」ということがある。)は、カルボン酸 の重量当たりのポリアルキレングリコール (A)の本数 を表わす尺度であり、さらに好ましくは $40 \le K$ 値 $\le 2$ 00、より好ましくは $42 \le K$ 値 $\le 190$ 、最も好まし くは $45 \le K$ 値 $\le 160$ である。また、エステル化の反 応時間の短縮という面からも上記のK値の範囲でポリア ルキレングリコール (A)と (メタ)アクリル酸系単量 体 (B)を仕込むのが好ましく、生産性も大幅に改善さ れる。K値が200を越えるとエステル化の反応時間が 著しく増大し、生産性が大幅に低下し好ましくない。

【0016】また、上記エステル化に際して、ポリアルキレングリコール(A)の転化率は、性能面からは必ずしも100%である必要はなく、好ましくは90%以上、さらに好ましくは95%以上、より好ましくは98%以上である。エステル化反応は特に限定されず、公知の触媒、重合禁止剤、及び必要に応じて公知の溶剤を用いて公知の方法で行なうことができる。

【0017】エステル化反応に用いる触媒としては公知 40 のものを広く用いることができる。このような触媒としては、例えば硫酸、パラトルエンスルホン酸、メタンス ルホン酸、などを挙げることができ、これらの1種又は 2種以上を用いることができる。エステル化反応に用い る重合禁止剤としても公知のものを広く用いることができる。このような重合禁止剤としては、例えばハイドロ キノン、メトキノンなどのキノン類;クペロン;フェノ チアジン;などを挙げることができ、これらの1種又は 2種以上を用いることができる。

【0018】エステル化反応は減圧下、或いは常圧下で 50 行なうことができるし、溶剤存在下或いは無溶媒下でも

行なうことができる。エステル化反応で生成する水を反 応器の外に留去させる面からは水と共沸し得る溶剤を用 いるのが好ましく、無溶媒下にエステル化反応を行なう 場合には窒素、ヘリウムなどの不活性ガスを反応器に通 して生成水を追い出すこともできる。このような溶剤と しては、例えばベンゼン、トルエン、キシレンなどの芳 香族類;シクロヘキサンなどの脂環式化合物類;n-ヘ キサンなどの脂肪族炭化水素類;などを挙げることがで き、これらの1種又は2種以上を用いることができる。 【0019】このようにして得られるポリアルキレング 10 リコール (メタ) アクリレート (C) は、以下の一般式 (3) で示される構造を有する。

[0020]

【化5】

てもよい。

$$R^{z}$$
| CH<sub>z</sub>=C-COO(R<sup>1</sup>O)<sub>a</sub>R<sup>z</sup> (3)

【0021】(但し、式中R'は水素又はメチル基を表 わし、R'Oはオキシアルキレン基の1種又は2種以上 の混合物を表わし、2種以上の場合はブロック状に付加 20 夕)アクリレート、ポリプロビレングリコールジ(メ していてもランダム状に付加していても良く、R¹ は炭 素数1~22のアルキル基、フェニル基、アルキルフェ ニル基を表わし、nはオキシアルキレン基の平均付加モ ル数であり1~300の数を表わす。)

本発明の製造方法で得られたポリアルキレングリコール (メタ) アクリレート(C)は、(メタ) アクリル酸系 単量体 (B) と共重合させて、ポリカルボン酸を得るこ とできる。このポリカルボン酸は、後述するようにセメ ント混和剤の有効成分として用いられる。

【0022】共重合は、後述の共重合可能な単量体

(D) を前記共重合を行う反応系に添加して行ってもよ く、ポリアルキレングリコール (メタ) アクリレート (C) および (メタ) アクリル酸系単量体 (B) を必須 成分として含み、後述の共重合可能な単量体(D)を含 有することがある単量体混合物(I)を、共重合に用い

【0023】共重合で得られたポリアルキレングリコー ル (メタ) アクリレート (C) を含む反応混合物は、 (メタ) アクリル酸系単量体 (B) も含有しているの で、単量体混合物(I)としてそのまま共重合に用いる 40 ことができ、目的とするポリカルボン酸の生産性が大幅 に改善される。また、上記エステル化反応を溶剤存在下 で行なった場合には、この溶剤を留去した後、水溶液に した単量体混合物(I)を共重合で用いることもでき

【0024】単量体混合物(I)として、上記反応混合 物に共重合可能な単量体をさらに添加したものを用いて もよい。共重合可能な単量体としては、(メタ)アクリ ル酸系単量体(B)および/または共重合可能な単量体

ル酸系単量体 (B) を添加することが好ましい。共重合 可能な単量体 (D) としては、例えばマレイン酸、フマ ル酸、イタコン酸、シトラコン酸、並びにそれらの一価 金属塩、二価金属塩、アンモニウム塩及び有機アミン塩 などの不飽和ジカルボン酸類、又はそれらの無水物;前 記不飽和ジカルボン酸類と炭素数1~22個のアルコー ルとのハーフエステル、ジエステル;前記不飽和ジカル ボン酸類と炭素数1~22のアミンとのハーフアミド、 ジアミド;これらのアルコールやアミンに炭素数2~4 のオキシアルキレンを1~300モル付加させたアルキ ルポリアルキレングリコールと前記不飽和ジカルボン酸 類とのハーフエステル、ジエステル;前記不飽和ジカル ボン酸類と炭素数2~4のグリコールもしくはこれらの グリコールの付加モル数2~300のポリアルキレング リコールとのハーフエステル、ジエステル;マレアミン 酸と炭素数2~4のグリコールもしくはこれらのグリコ ールの付加モル数2~300のポリアルキレングリコー ルとのハーフアミド;トリエチレングリコールジ(メ タ) アクリレート、(ポリ) エチレングリコールジ(メ タ)アクリレート、(ポリ)エチレングリコール(ポ リ)プロピレングリコールジ (メタ)アクリレートなど の(ポリ)アルキレングリコールジ(メタ)アクリレー ト類(以下、ポリアルキレングリコールジ(メタ)アク リレート(E)ということがある。); ヘキサンジオー ルジ(メタ)アクリレート、トリメチロールプロパント リ(メタ)アクリレート、トリメチロールプロパンジ ·(メタ) アクリレートなどの二官能(メタ) アクリレー ト類;トリエチレングリコールジマレート、ポリエチレ 30 ングリコールジマレートなどの(ポリ)アルキレングリ コールジマレート類;ピニルスルホネート、(メタ)ア リルスルホネート、2-(メタ) アクリロキシエチルス ルホネート、3-(メタ)アクリロキシプロビルスルホ ネート、3-(メタ)アクリロキシ-2-ヒドロキシプ ロピルスルホネート、3-(メタ)アクリロキシー2-ヒドロキシプロピルスルホフェニルエーテル、3-(メ タ) アクリロキシー2-ヒドロキシプロピルオキシスル ホベンゾエート、4-(メタ)アクリロキシブチルスル ホネート、(メタ)アクリルアミドメチルスルホン酸、 (メタ) アクリルアミドエチルスルホン酸、2-メチル プロパンスルホン酸 (メタ) アクリルアミド、スチレン スルホン酸などの不飽和スルホン酸類、並びにそれらの 一価金属塩、二価金属塩、アンモニウム塩及び有機アミ ン塩;(メタ)アクリル酸メチル、(メタ)アクリル酸 エチル、(メタ)アクリル酸プロピル、(メタ)アクリ ル酸ブチル、(メタ)アクリル酸2-エチルヘキシル、 (メタ) アクリル酸2-ヒドロキシエチル、(メタ) ア クリル酸ヒドロキシプロピル、(メタ)アクリル酸ヒド ロキシブチル、クロトン酸メチル、(メタ)アクリル酸 (D) を挙げることができる。中でも、(メタ) アクリ 50 グリシジルなどの(メタ) アクリル酸と炭素数1~22

8 エチレングリコールモノ (メタ) アリルエーテル、など

個のアルコールとのエステル;メチル(メタ)アクリル アミドのように不飽和モノカルボン酸類と炭素数1~2 2個のアミンとのアミド類;スチレン、 $\alpha$ -メチルスチ レン、ビニルトルエン、p-メチルスチレンなどのビニ ル芳香族類;1,4-ブタンジオールモノ(メタ)アク リレート、1,5-ペンタンジオールモノ(メタ)アク リレート、1,6-ヘキサンジオールモノ(メタ)アク リレートなどのアルカンジオールモノ (メタ) アクリレ ート類;ブタジエン、イソプレン、2-メチル-1,3 -ブタジエン、2-クロル-1, 3-ブタジエンなどの 10 ジエン類; (メタ) アクリルアミド、(メタ) アクリル アルキルアミド、N-メチロール (メタ) アクリルアミ ド、N, N-ジメチル (メタ) アクリルアミドなどの不 飽和アミド類; (メタ) アクリロニトリル、 $\alpha$  - クロロ アクリロニトリルなどの不飽和シアン類;酢酸ビニル、 プロピオン酸ビニルなどの不飽和エステル類; (メタ) アクリル酸アミノエチル、(メタ) アクリル酸メチルア ミノエチル、(メタ) アクリル酸ジメチルアミノエチ ル、(メタ)アクリル酸ジメチルアミノプロピル、(メ タ) アクリル酸ジブチルアミノエチル、ビニルビリジン 20 などの不飽和アミン類;ジビニルベンゼンなどのジビニ ル芳香族類;トリアリルシアヌレートなどのシアヌレー ト類;(メタ)アリルアルコール、グリシジル(メタ) アリルエーテルなどのアリル類;ジメチルアミノエチル (メタ) アクリレート等の不飽和アミノ化合物類;メト キシポリエチレングリコールモノビニルエーテル、ポリ エチレングリコールモノビニルエーテル、メトキシポリ エチレングリコールモノ (メタ) アリルエーテル、ポリ

40

【0026】(但し、式中R'、R' はそれぞれ独立に 水素又はメチル基を表わし、R' Oはオキシアルキレン 基の1種又は2種以上の混合物を表わし、2種以上の場合はブロック状に付加していてもランダム状に付加していても良く、 rはオキシアルキレン基の平均付加モル数 であり1~300の数を表わす。)

単量体混合物(I)の重合方法は、特に限定されず、例 えば重合開始剤を用いての溶液重合や塊状重合などの公 知の重合方法を採用できる。

【0027】重合方法は、回分式でも連続式でも行なうことができ、その際必要に応じて使用される溶媒としては、公知のものを使用でき特に限定されない。そのような溶剤としては、例えば水;メチルアルコール、エチルアルコール、イソプロビルアルコールなどのアルコール類;ベンゼン、トルエン、キシレン、シクロヘキサン、ローヘプタンなどの芳香族あるいは脂肪族炭化水素類;酢酸エチルなどのエステル類;アセトン、メチルエチルケトンなどのケトン類;などが挙げられるが、単量体混合物及び得られるポリカルボン酸の溶解性からは、水お

のビニルエーテル或いはアリルエーテル類;ポリジメチ ルシロキサンプロピルアミノマレインアミド酸、ポリジ メチルシロキサンアミノプロピレンアミノマレインアミ ド酸、ポリジメチルシロキサン-ビス-(プロピルアミ ノマレインアミド酸)、ポリジメチルシロキサンービス (ジプロピレンアミノマレインアミド酸)、ポリジメ チルシロキサンー (1-プロビル-3-アクリレー ト)、ポリジメチルシロキサンー(1-プロピル-3-メタクリレート)、ポリジメチルシロキサンービスー (1-プロピル-3-アクリレート)、ポリジメチルシ ロキサンービスー (1ープロピルー3ーメタクリレー ト) などのシロキサン誘導体;などを挙げることがで き、これらの1種又は2種以上を用いることができる。 また、単量体混合物 (I) には、前記共重合を行う反応 系に含まれる不純物としての、以下の一般式(4)で示 されるポリアルキレングリコールジ (メタ) アクリレー ト(E)が含まれていても良いが、その含有量はポリア ルキレングリコール (メタ) アクリレート (C) に対し て、好ましくは0~5重量%、より好ましくは1重量% 未満、さらに好ましくは0.1重量%未満、最も好まし くは0重量%である。ポリアルキレングリコールジ(メ タ)アクリレートが5重量%を越えると重合時に異常な 分子量分布、異常な高分子量化が起こる。その結果、得 られるポリカルボン酸のセメント分散性能或いはスラン プ保持性能は大きく低下する。

よび炭素数  $1 \sim 4$  の低級アルコールよりなる群から選ばれる 1 種又は 2 種以上を用いることが好ましい。

【0028】重合開始剤としては、公知のものを使用でき特に限定されない。このような重合開始剤としては、例えば過硫酸アンモニウム、過硫酸ナトリウム、過硫酸カリウムなどの過硫酸塩;過酸化水素;アゾビスー2メチルプロピオンアミジン塩酸塩、アゾイソブチロニトリルなどのアゾ化合物;ベンゾイルパーオキシド、ラウロイルパーオキシド、クメンハイドロパーオキシドなどを挙げることができ、これらの1種又は2種以上を用いることができる。この際、促進剤として亜硫酸水素ナトリウム、亜硫酸ナトリウム、モール塩、ビロ重亜硫酸ナトリウム、ホルムアルデヒドナトリウムスルホキシレート、アスコルビン酸などの還元剤;エチレンジアミン、エチレンジアミン性合物;などの1種又は2種以上を併用することもできる。

ケトンなどのケトン類;などが挙げられるが、単量体混 【0029】連鎖移動剤も必要に応じて使用できる。連合物及び得られるポリカルボン酸の溶解性からは、水お 50 鎖移動剤としては、公知のものを使用でき特に限定され

ないが、例えばメルカプトプロピオン酸、メルカプトプロピオン酸 2-x チルヘキシルエステル、オクタン酸 2-x チルカプトエチルエステル、1 , 8-y メルカプトー 3 , 6-y オキサオクタン、デカントリチオール、ドデシルメルカプタン、ヘキサデカンチオール、デカンチオール、四塩化炭素、四臭化炭素、 $\alpha-y$  チルスチレンダイマー、ターピノーレン、 $\alpha-y$  ルピネン、y-y ルピネン、ジペンテン、y-y ルピネン、ジペンテン、y-y とを挙げることができ、これらの1種又は y 2種以上を用いることができる。

【0030】重合温度は、用いられる重合方法、溶媒、 重合開始剤、連鎖移動剤により適宜定められるが、通常 0~150℃の範囲内で行なわれる。このようにして得 られたポリカルボン酸は、セメント分散性能に優れ、高 いスランプ保持性能を有しており、そのままでも、セメ ント混和剤の主成分として用いられるが、必要に応じ て、更にアルカリ性物質で中和して用いても良い。この ようなアルカリ性物質としては、一価金属及び二価金属 の水酸化物、塩化物及び炭酸塩等の無機塩; アンモニ ア;有機アミンなどが好ましいものとして挙げられる。 【0031】ポリカルボン酸は、主鎖と側鎖とからなる ポリマーであり、その主鎖が前記 (メタ) アクリル酸系 単量体 (B) 及び/又はその塩に由来する構造部分であ り、その側鎖が前記ポリアルキレングリコール (A) に 由来する構造部分である。そして、前記主鎖と側鎖と は、エステル結合及び/又はエーテル結合を介して結合 している。

【0032】ポリカルボン酸の分子量は広い範囲のものでもよいが、例えば $500\sim1$ , 000, 000、好ましくは5,  $000\sim500$ , 000、さらに好ましくは 3010,  $000\sim100$ , 000、より好ましくは15,  $000\sim50$ , 000である。セメント混和剤は、上記で得られたポリカルボン酸を有効成分とする。

【0033】このセメント混和剤は、上記ポリカルボン酸以外に、公知のセメント混和剤成分を含むものでもよい。このような公知のセメント混和剤成分としては、例えば、セメント分散剤、空気連行剤、セメント湿潤剤、膨張材、防水剤、遅延剤、急結剤、水溶性高分子物質、増粘剤、凝集剤、乾燥収縮低減剤、強度増進剤、硬化促進剤、消泡剤、などを挙げることができる。

【0034】上記セメント分散剤としては、例えばリグニンスルホン酸塩;オキシカルボン酸塩;ポリオール誘導体;ナフタレンスルホン酸ホルマリン縮合物;メラミンスルホン酸ホルマリン縮合物;特開平1-113419の如くアミノアリールスルホン酸ーフェノールーホルムアルデヒド縮合物、などのアミノスルホン酸系;特開平7-267705の如く(a)成分としてポリアルキレングリコールモノ(メタ)アクリル酸エステル系化合物と(メタ)アクリル酸系化合物との共重合体及び/又はその塩、(b)成分としてポリアルキレングリコール50

モノ (メタ) アリルエーテル系化合物と無水マレイン酸 との共重合体及び/又はその加水分解物及び/又はその 塩、(c)成分としてポリアルキレングリコールモノ (メタ) アリルエーテル系化合物とポリアルキレングリ コール系化合物のマレイン酸エステルとの共重合体及び /又はその塩からなるセメント用分散剤、特許公報第2 508113号の如くA成分として (メタ) アクリル酸 のポリアルキレングリコールエステルと (メタ) アクリ ル酸(塩)との共重合体、B成分として特定のポリエチ 10 レングリコールポリプロピレングリコール系化合物、C 成分として特定の界面活性剤からなるコンクリート混和 剤、特開昭62-216950の如く(メタ)アクリル 酸のポリエチレン (プロピレン) グリコールエステル或 いはポリエチレン (プロピレン) グリコールモノ (メ タ) アリルエーテル、(メタ) アリルスルホン酸 (塩)、(メタ)アクリル酸(塩)からなる共重合体、 特開平1-226757の如く(メタ)アクリル酸のポ リエチレン (プロピレン) グリコールエステル、(メ タ) アリルスルホン酸(塩)、(メタ) アクリル酸 (塩)からなる共重合体、特公平5-36377の如く (メタ) アクリル酸のポリエチレン (プロピレン) グリ コールエステル、(メタ)アリルスルホン酸(塩)或い はp-(メタ)アリルオキシベンゼンスルホン酸 (塩)、(メタ)アクリル酸(塩)からなる共重合体、 特開平4-149056の如くポリエチレングリコール モノ (メタ) アリルエーテルとマレイン酸(塩) との共 重合体、特開平5-170501の如く(メタ)アクリ ル酸のポリエチレングリコールエステル、(メタ)アリ ルスルホン酸(塩)、(メタ)アクリル酸(塩)、アル カンジオールモノ(メタ)アクリレート、ポリアルキレ ングリコールモノ (メタ) アクリレート、分子中にアミ ド基を有するα,β-不飽和単量体からなる共重合体、 特開平6-191918の如くポリエチレングリコール モノ (メタ) アリルエーテル、ポリエチレングリコール モノ (メタ) アクリレート、 (メタ) アクリル酸アルキ ルエステル、(メタ)アクリル酸(塩)、(メタ)アリ ルスルホン酸(塩)或いはp-(メタ)アリルオキシベ ンゼンスルホン酸(塩)からなる共重合体、特開平5-43288の如くアルコキシポリアルキレングリコール 40 モノアリルエーテルと無水マレイン酸との共重合体、或 いはその加水分解物またはその塩、特公昭58-383 80の如くポリエチレングリコールモノアリルエーテ ル、マレイン酸、及びこれらの単量体と共重合可能な単 量体からなる共重合体、或いはその塩またはそのエステ ル、特公昭59-18338の如くポリアルキレングリ コールモノ (メタ) アクリル酸エステル系単量体、 (メ タ)アクリル酸エステル系単量体、及びこれらの単量体 と共重合可能な単量体からなる共重合体、特開昭62-119147の如くスルホン酸基を有する(メタ)アク

リル酸エステル及び必要によりこれと共重合可能な単量

体からなる共重合体、或いはその塩、などのポリカルボン酸(塩);などを挙げることができる。

【0035】セメント混和剤中の上記ポリカルボン酸の割合については、特に限定はないが、好ましくはセメント混和剤全体の $10\sim100$ 重量%、さらに好ましくは $50\sim100$ 重量%、最も好ましくは $80\sim100$ 重量%である。ポリカルボン酸の割合が10重量%未満であると、セメント分散性能およびスランプ保持性能が低下するおそれがある。

【0036】セメント組成物は、セメント、上記セメン 10ト混和剤および水を必須成分として含む組成物であり、たとえば、セメントペースト、モルタル、コンクリートとして用いられる。セメントとしては、普通ポルトランドセメントが一般的であるが、その他にも、例えば早強、超早強、中庸熱、白色などのポルトランドセメント、高炉セメント、シリカセメントなどの混合ポルトランドセメントなども使用できる。

【0037】セメント組成物中のセメント混和剤の割合については、特に限定はないが、セメント重量に対して 20 好ましくは $0.01\sim10$ 重量%(固形分換算)、さらに好ましくは $0.05\sim5$ 重量%である。セメント混和剤の割合が0.01重量%未満では性能的に不十分であり、逆に10重量%を越えると経済性の面から不利となる。

【0038】セメント組成物中のセメントおよび水の相互割合については、特に限定はないが、好ましくは水/セメント(重量比)= $0.1\sim0.7$ 、さらに好ましくは $0.2\sim0.65$ である。セメント組成物の単位水量は、特に限定はないが、好ましくは $100\sim185$  kg 30/m³、さらに好ましくは $120\sim175$  kg/m³である。

【0039】セメント組成物は、セメント、セメント混和 和 および 水以外の成分を含むものでもよく、細骨材; 粗骨材; フライアッシュ、 高炉スラグ、 シリカヒューム、 石灰石等の 微粉体等を含有することができる。

## [0040]

【実施例】以下、実施例と比較例を挙げ本発明を更に具体的に説明するが、本発明はこれらだけに限定されるものではない。なお例中、特にことわりのない限り「%」および「部」はそれぞれ「重量%」および「重量部」を表すものとする。以下では、まず、製造例1~5でポリアルキレングリコールを製造した後、エステル化反応を行いポリアルキレングリコール(メタ)アクリレートを製造した後、ポリアルキレングリコール(メタ)アクリレートと(メタ)アクリル酸系単量体とを共重合させてポリカルボン酸を製造した。

【 0 0 4 1 】 ポリアルキレングリコール [ 1 ] を製造するための製造例 1

温度計、攪拌機を備えたオートクレーブに、メタノール 50 であった。

32部、水酸化ナトリウム 0.23部を仕込み、容器内を十分に窒素置換した後、70 ℃まで昇温した。エチレンオキシド 132部を 1時間かけてオートクレーブに導入した後、1時間 70 ℃を保持してエチレンオキシド付加反応を完結させ、メタノール1モルにエチレンオキシド3モルが付加したアルコールを得た。続いて、155 ℃まで昇温し、エチレンオキシド308部をオートクレーブに導入した後、1時間 155 ℃を保持して付加反応を完結させ、ポリアルキレングリコール [1] としてのメトキシポリエチレングリコール [1] としてのメトキシポリエチレングリコール [1] の過酸化物価を下記に示す方法で測定し、0.2 meq/kgであった。

「過酸化物価の測定方法」ポリアルキレングリコール [1] 10g、クロロホルム35mlおよび酢酸35mlをフラスコに入れ、フラスコ内を窒素で置換しながら、飽和ヨウ化カリウム溶液1mlを加えて攪拌した後、20分間放置して、褐色の試験溶液を調製した。この試験溶液を0.01規定のチオ硫酸ナトリウムを用いて溶液の褐色が消えるまで滴定し、下式に従って過酸化物価を算出した。

#### [0042]

過酸化物価  $(meq/kg) = (A-B) \times 10/S$  (但し、A:試料の滴定に要した0.01N-チオ硫酸ナトリウムの滴定量 (m1)、B:空試験に要した0.01N-チオ硫酸ナトリウムの滴定量 (m1)、S:試料の採取量 (g) である。)

ポリアルキレングリコール [2] を製造するための製造 例 2

上記製造例1で得られたポリアルキレングリコール [1]を空気雰囲気下で加温溶融させて、ポリアルキレングリコール [2]を得た。ポリアルキレングリコール [2]の過酸化物価を製造例1と同様の方法で測定し、0.8meq/kgであった。

【0043】 ポリアルキレングリコール [3] を製造するための製造例3

温度計、攪拌機を備えたオートクレーブに、メタノール32部、水酸化ナトリウム0.55部を仕込み、容器内を十分に窒素置換した後、70℃まで昇温した。エチレ40ンオキシド132部を1時間かけてオートクレーブに導入した後、1時間70℃を保持してエチレンオキシド付加反応を完結させ、メタノール1モルにエチレンオキシド3モルが付加したアルコールを得た。続いて、155℃まで昇温し、エチレンオキシド968部をオートクレーブに導入した後、1時間155℃を保持して付加反応を完結させ、ポリアルキレングリコール[3]としてのメトキシポリエチレングリコール[3]としてのメトキシポリエチレングリコール(n=25)を得た。得られたポリアルキレングリコール[3]の過酸化物価を製造例1と同様の方法で測定し、0.2meq/kg・50 であった

## 【0044】ポリアルキレングリコール[4]を製造す るための製造例4

温度計、攪拌機を備えたオートクレーブに、メタノール 32部、水酸化ナトリウム1.65部を仕込み、容器内 を十分に窒素置換した後、70℃まで昇温した。エチレ ンオキシド132部を1時間かけてオートクレーブに導 入した後、1時間70℃を保持してエチレンオキシド付 加反応を完結させ、メタノール1モルにエチレンオキシ ド3モルが付加したアルコールを得た。続いて、155 ℃まで昇温し、エチレンオキシド3168部をオートク 10 レーブに導入した後、1時間155℃を保持して付加反 応を完結させ、ポリアルキレングリコール[4]として のメトキシポリエチレングリコール (n=75)を得 た。得られたポリアルキレングリコール[4]の過酸化 物価を製造例1と同様の方法で測定し、0.2meq/ kgであった。

## 【0045】ポリアルキレングリコール [5] を製造す るための製造例5

温度計、攪拌機を備えたオートクレーブに、メタノール 32部、水酸化ナトリウム3.3部を仕込み、容器内を 20 十分に窒素置換した後、70℃まで昇温した。エチレン オキシド132部を1時間かけてオートクレーブに導入 した後、1時間70℃を保持してエチレンオキシド付加 反応を完結させ、メタノール1モルにエチレンオキシド 3モルが付加したアルコールを得た。続いて、155℃ まで昇温し、エチレンオキシド6468部をオートクレ ーブに導入した後、1時間155℃を保持して付加反応 を完結させ、ポリアルキレングリコール [5] としての メトキシポリエチレングリコール (n=150) を得 た。得られたポリアルキレングリコール [5] の過酸化 30 物価を製造例1と同様の方法で測定し、0.2meq/ kgであった。

#### 【0046】-実施例1-

温度計、攪拌機、生成水分離器、還流冷却管を備えたガ ラス製反応器に、製造例1で得た過酸化物価0.2me q/kgのメトキシポリ (n=10) エチレングリコー ル1346部、メタクリル酸654部、そしてベンゼン 800部、硫酸10部、ヒドロキノン0.5部を仕込 み、攪拌下に昇温してエステル化反応を開始する。所定 量の生成水が留去されたのを確認後、ベンゼンを追い出 40 し所定量の水を加えて単量体混合物 [1]の80%水溶 液を得た。エステル化率を液体クロマトグラムで確認し たところ99%であり、ポリエチレングリコールジメタ クリレートは検出されなかった。単量体混合物[1]の K値は65であった。

【0047】次に、温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素 導入管、及び還流冷却管を備えたガラス製反応器に水1 900部を仕込み、攪拌下に反応器内を窒素置換し、窒 素雰囲気下で95℃まで昇温した。上記単量体混合物

0部を4時間、並びに過硫酸アンモニウム10部を水9 0部に溶解させた水溶液100部を5時間で反応器内に 滴下した。そして滴下終了後、更に1時間95℃を維持 した。その後、水酸化ナトリウム水溶液で中和し、分子 量33000のポリカルボン酸(1)を得た。

【0048】得られたポリカルボン酸(1)をそのまま セメント混和剤(1)として用い、以下のコンクリート 試験方法にしたがってセメント組成物(1)を調製し、 スランプ値を測定した。その結果を表1に示す。

〔コンクリート試験方法〕上記で得られたセメント混和 剤(1)、セメントとしての普通ポルトランドセメント (3銘柄等量混合:比重3.16)、細骨材としての大 井川水系産陸砂と木更津産山砂との混合砂(比重2.6 2、FM2. 71)、粗骨材としての青梅産硬質砂岩砕 石 (比重2.64、MS20mm) を用いて、混練量5 0 Lでセメント組成物(1)を調製した。このセメント 組成物(1)に含まれるセメント混和剤(1)の配合量 を表1に示した。セメント組成物(1)を調製する際の 配合条件は、単位セメント量320kg/m³、単位水 量166kg/m³(水/セメント比51.9%)及び 細骨材率47%であった。セメント組成物(1)につい て、調製直後、30分後および60分後のスランプ(c m) を、日本工業規格 (JIS A 1101、112 8) に準拠する方法で測定した。

#### 【0049】-実施例2-

温度計、攪拌機、生成水分離器、還流冷却管を備えたガ ラス製反応器に、製造例1で得た過酸化物価0.2me q/kgのメトキシポリ (n=10) エチレングリコー ル1346部、メタクリル酸654部、そしてベンゼン 800部、メタンスルホン酸20部、ヒドロキノン0. 5部を仕込み、攪拌下に昇温してエステル化反応を開始 する。所定量の生成水が留去されたのを確認後、ベンゼ ンを追い出し所定量の水を加えて単量体混合物 [2]の 80%水溶液を得た。エステル化率を液体クロマトグラ ムで確認したところ99%であり、ポリエチレングリコ ールジメタクリレートは検出されなかった。単量体混合 物[2]のK値は65であった。

【0050】次に、温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素 導入管、及び還流冷却管を備えたガラス製反応器に水1 900部を仕込み、攪拌下に反応器内を窒素置換し、窒 素雰囲気下で95℃まで昇温した。上記単量体混合物 [2] 1000部に、30%水酸化ナトリウム水溶液1 3部および水1000部を加えた水溶液を4時間、並び に過硫酸アンモニウム10部を水90部に溶解させた水 溶液を5時間で反応器内に滴下した。そして滴下終了 後、更に1時間95℃を維持した。その後、水酸化ナト リウム水溶液でpH7.0まで中和し、分子量3970 0のポリカルボン酸(2)を得た。

【0051】得られたポリカルポン酸(2)をそのまま [1] 1000部に水1000部を加えた水溶液200 50 セメント混和剤(2)として用いて、実施例1と同様に

してセメント組成物 (2) を調製し、スランプ値を測定 した。その結果を表1に示す。

#### - 実施例3-

温度計、攪拌機、生成水分離器、還流冷却管を備えたガラス製反応器に、製造例3で得た過酸化物価0.2me q/kgのメトキシポリ(n=25)エチレングリコール1654部、メタクリル酸372部、そしてベンゼン800部、硫酸10部、ヒドロキノン0.5部を仕込み、攪拌下に昇温してエステル化反応を開始する。所定量の生成水が留去されたのを確認後、ベンゼンを追い出10し所定量の水を加えて単量体混合物[3]の80%水溶液を得た。エステル化率を液体クロマトグラムで確認したところ99%であり、ポリエチレングリコールジメタクリレートは検出されなかった。単量体混合物[3]のK値は89であった。

【0052】次に、温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素 導入管、及び還流冷却管を備えたガラス製反応器に水6 69部を仕込み、攪拌下に反応器内を窒素置換し、窒素 雰囲気下で80℃まで昇温した。上記単量体混合物

[3] 1125部に3-メルカプトプロピオン酸6.2 20 部を溶解させた溶液を4時間、並びに過硫酸アンモニウム10部を水190部に溶解させた水溶液を5時間で反応器内に滴下した。そして滴下終了後、更に1時間80℃を維持した。その後、水酸化ナトリウム水溶液でpH7.0まで中和し、分子量23000のポリカルボン酸(3)を得た。

【0053】得られたポリカルボン酸(3)をそのままセメント混和剤(3)として用いて、実施例1と同様にしてセメント組成物(3)を調製し、スランプ値を測定した。その結果を表1に示す。

#### - 実施例4-

温度計、攪拌機、生成水分離器、還流冷却管を備えたガラス製反応器に、製造例 4 で得た過酸化物価 0 . 2 me q/kgのメトキシポリ (n=75) エチレングリコール1635部、メタクリル酸374部、そしてベンゼン800部、硫酸10部、ヒドロキノン0.5部を仕込み、攪拌下に昇温してエステル化反応を開始する。所定量の生成水が留去されたのを確認後、ベンゼンを追い出し所定量の水を加えて単量体混合物 [4] の80%水溶液を得た。エステル化率を液体クロマトグラムで確認し40を表2に示した。たところ99%であり、ポリエチレングリコールジメタクリレートは検出されなかった。単量体混合物 [4] の ち 2 5 0 mmの中空 を値は50であった。 ち と 5 0 mmの中空 ち上げ、広がった

【0054】次に、温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素 導入管、及び還流冷却管を備えたガラス製反応器に水1 130部を仕込み、攪拌下に反応器内を窒素置換し、窒 素雰囲気下で80℃まで昇温した。上記単量体混合物 [4]500部に水167部および3-メルカプトプロ ピオン酸3.7部を溶解させた溶液を4時間、並びに過 溶液を5時間で反応器内に滴下した。そして滴下終了後、更に1時間80℃を維持した。その後、水酸化ナトリウム水溶液でpH7.0まで中和し、分子量35000のポリカルボン酸(4)を得た。得られたポリカルボン酸(4)はそのままセメント混和剤(4)として用いることができた。

【0055】-実施例5-

温度計、攪拌機、生成水分離器、還流冷却管を備えたガラス製反応器に、製造例3で得た過酸化物価0.2 me q/kgのメトキシポリ(n=25) エチレングリコール1491部、メタクリル酸533部、そしてベンゼン800部、硫酸10部、ヒドロキノン0.5部を仕込み、攪拌下に昇温してエステル化反応を開始する。所定量の生成水が留去されたのを確認後、ベンゼンを追い出し所定量の水を加えて単量体混合物[5]の80%水溶液を得た。エステル化率を液体クロマトグラムで確認したところ99%であり、ポリエチレングリコールジメタクリレートは検出されなかった。単量体混合物[5]のK値は56であった。

【0056】次に、温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素 導入管、及び還流冷却管を備えたガラス製反応器に水8 00部を仕込み、攪拌下に反応器内を窒素置換し、窒素 雰囲気下で95℃まで昇温した。上記単量体混合物 [5]800部に水167部を加えた溶液を4時間、並 びに過硫酸アンモニウム6.2部を水190部に溶解さ せた水溶液を5時間で反応器内に滴下した。そして滴下 終了後、更に1時間95℃を維持した。その後、水酸化 ナトリウム水溶液でpH7.0まで中和し、分子量22

30 【0057】得られたポリカルボン酸(5)をそのままセメント混和剤(5)として用い、以下のモルタル試験方法にしたがってセメント組成物(5)を調製し、フロー値を測定した。その結果を表2に示す。

000のポリカルボン酸(5)を得た。

〔モルタル試験方法〕上記で得られたセメント混和剤 (5)を含む水240部、セメントとしての普通ポルト ランドセメント(秩父小野田社製)400部および豊浦 標準砂800部を、モルタルミキサーを用いて混合し、 セメント組成物(5)を調製した。なお、このセメント 組成物(5)に含まれるセメント混和剤(5)の配合量 を表2に示した。

【0058】セメント組成物(5)を直径55mm、高さ50mmの中空円筒につめた後、円筒を垂直方向に持ち上げ、広がったセメント組成物(5)の直径(2方向)を測定し、それらの平均値をフロー値(mm)とした。フロー値は、調製直後、30分後および60分後に測定した。

#### -実施例6-

[4] 500 部に水 167 部および 3- メルカプトプロ 温度計、攪拌機、生成水分離器、還流冷却管を備えたガビオン酸 3.7 部を溶解させた溶液を 4 時間、並びに過 ラス製反応器に、製造例 3 で得た過酸化物価 0.2 m e 硫酸アンモニウム 4.6 部を水 190 部に溶解させた水 50 q/kgのメトキシポリ (n=25) エチレングリコー

ル1573部、メタクリル酸452部、そしてベンゼン 800部、硫酸10部、ヒドロキノン0.5部を仕込 み、攪拌下に昇温してエステル化反応を開始する。所定 量の生成水が留去されたのを確認後、ベンゼンを追い出 し所定量の水を加えて単量体混合物 [6] の80%水溶 液を得た。エステル化率を液体クロマトグラムで確認し たところ99%であり、ポリエチレングリコールジメタ クリレートは検出されなかった。単量体混合物 [6] の K値は69.7であった。

【0059】次に、温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素 導入管、及び還流冷却管を備えたガラス製反応器に水6 67部を仕込み、攪拌下に反応器内を窒素置換し、窒素 雰囲気下で80℃まで昇温した。上記単量体混合物

[6] 1125部に3-メルカプトプロピオン酸7.5 1部を溶解させた溶液を4時間、並びに過硫酸アンモニ ウム10部を水190部に溶解させた水溶液を5時間で 反応器内に滴下した。そして滴下終了後、更に1時間8 0℃を維持した。その後、水酸化ナトリウム水溶液でp H7. 0まで中和し、分子量23000のポリカルボン 酸(6)を得た。

【0060】得られたポリカルボン酸(6)をそのまま セメント混和剤(6)として用いて、実施例5と同様に してセメント組成物(6)を調製し、フロー値を測定し た。その結果を表2に示す。

#### - 実施例7-

温度計、撹拌機、生成水分離器、還流冷却管を備えたガ ラス製反応器に、製造例3で得た過酸化物価0.2me ル1694部、メタクリル酸333部、そしてベンゼン 800部、硫酸10部、ヒドロキノン0.5部を仕込 み、攪拌下に昇温してエステル化反応を開始する。所定 量の生成水が留去されたのを確認後、ベンゼンを追い出 し所定量の水を加えて単量体混合物 [7] の80%水溶 液を得た。エステル化率を液体クロマトグラムで確認し たところ99%であり、ポリエチレングリコールジメタ クリレートは検出されなかった。単量体混合物 [7] の K値は101.7であった。

【0061】次に、温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素 導入管、及び還流冷却管を備えたガラス製反応器に水6 70部を仕込み、攪拌下に反応器内を窒素置換し、窒素 雰囲気下で80℃まで昇温した。上記単量体混合物

[7] 1125部に3-メルカプトプロピオン酸5.5 4部を溶解させた溶液を4時間、並びに過硫酸アンモニ ウム10部を水190部に溶解させた水溶液を5時間で 反応器内に滴下した。そして滴下終了後、更に1時間8 O℃を維持した。その後、水酸化ナトリウム水溶液でp H7. 0まで中和し、分子量25000のポリカルボン 酸(7)を得た。

【0062】得られたポリカルボン酸(7)をそのまま セメント混和剤(7)として用いて、実施例5と同様に 50 過硫酸アンモニウム4.6部を水190部に溶解させた

してセメント組成物 (7) を調製し、フロー値を測定し た。その結果を表2に示す。

#### - 実施例 8 -

温度計、攪拌機、生成水分離器、還流冷却管を備えたガ ラス製反応器に、製造例3で得た過酸化物価0.2me q/kgのメトキシポリ (n=25) エチレングリコー ル1741部、メタクリル酸287部、そしてベンゼン 800部、硫酸10部、ヒドロキノン0.5部を仕込 み、攪拌下に昇温してエステル化反応を開始する。所定 量の生成水が留去されたのを確認後、ベンゼンを追い出 し所定量の水を加えて単量体混合物 [8]の80%水溶 液を得た。エステル化率を液体クロマトグラムで確認し たところ99%であり、ポリエチレングリコールジメタ クリレートは検出されなかった。単量体混合物 [8]の K値は121.5であった。

【0063】次に、温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素 導入管、及び還流冷却管を備えたガラス製反応器に水6 69部を仕込み、攪拌下に反応器内を窒素置換し、窒素 雰囲気下で80℃まで昇温した。上記単量体混合物

20 [8] 1125部に3-メルカプトプロピオン酸6.6 3部を溶解させた溶液を4時間、並びに過硫酸アンモニ ウム10部を水190部に溶解させた水溶液を5時間で 反応器内に滴下した。そして滴下終了後、更に1時間8 0℃を維持した。その後、水酸化ナトリウム水溶液でp H7. 0まで中和し、分子量35000のポリカルボン 酸(8)を得た。

【0064】得られたポリカルボン酸(8)をそのまま セメント混和剤(8)として用いて、実施例5と同様に してセメント組成物(8)を調製し、フロー値を測定し 30 た。その結果を表2に示す。

#### - 実施例9 -

温度計、攪拌機、生成水分離器、還流冷却管を備えたガ ラス製反応器に、製造例 5 で得た過酸化物価 0 . 2 m e q/kgのメトキシポリ (n=150) エチレングリコ ール1819部、メタクリル酸186部、そしてベンゼ ン800部、硫酸10部、ヒドロキノン0. 5部を仕込 み、攪拌下に昇温してエステル化反応を開始する。所定 量の生成水が留去されたのを確認後、ベンゼンを追い出 し所定量の水を加えて単量体混合物 [9]の80%水溶 液を得た。エステル化率を液体クロマトグラムで確認し たところ99%であり、ポリエチレングリコールジメタ クリレートは検出されなかった。単量体混合物「9]の K値は79.8であった。

【0065】次に、温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素 導入管、及び還流冷却管を備えたガラス製反応器に水6 6 9 部を仕込み、攪拌下に反応器内を窒素置換し、窒素 雰囲気下で80℃まで昇温した。上記単量体混合物

[9] 500部に水300部および3-メルカプトプロ ピオン酸4.59部を溶解させた溶液を4時間、並びに

水溶液を5時間で反応器内に滴下した。そして滴下終了 後、更に1時間80℃を維持した。その後、水酸化ナト リウム水溶液でpH7.0まで中和し、分子量4500 0のポリカルボン酸(9)を得た。

【0066】得られたポリカルボン酸(9)をそのまま セメント混和剤(9)として用いて、実施例5と同様に してセメント組成物(9)を調製し、フロー値を測定し た。その結果を表2に示す。

#### - 実施例10-

温度計、攪拌機、生成水分離器、還流冷却管を備えたガ 10 ートは検出されなかった。エステル化反応時の反応混合 ラス製反応器に、製造例1で得た過酸化物価0.2me q/kgのメトキシポリ (n=10) エチレングリコー ル1346部、メタクリル酸654部、そしてベンゼン 660部、硫酸80部、ヒドロキノン0.5部を仕込 み、攪拌下に昇温してエステル化反応を開始する。所定 量の生成水が留去されたのを確認後、ベンゼンを追い出 し所定量の水を加えて単量体混合物 [10]の80%水 溶液を得た。エステル化率を液体クロマトグラムで確認 したところ99%であり、ポリエチレングリコールジメ 0]のK値は65であった。

【0067】次に、温度計、攪拌機、滴下ロート、窒素 導入管、及び還流冷却管を備えたガラス製反応器に水1 900部を仕込み、攪拌下に反応器内を窒素置換し、窒 素雰囲気下で95℃まで昇温した。単量体混合物[1 0]1000部に水1000部を加えた溶液を4時間、 並びに過硫酸アンモニウム13.5部を水86.5部に 溶解させた水溶液を5時間で反応器内に滴下した。そし て滴下終了後、更に1時間95℃を維持した。その後、 水酸化ナトリウム水溶液で p H 7. 0 まで中和し、分子 30 量35700のポリカルボン酸(10)を得た。

【0068】得られたポリカルボン酸(10)をそのま まセメント混和剤(10)として用いて、実施例1と同 様にしてセメント組成物 (10a) を調製し、スランプ 値を測定した。その結果を表1に示す。セメント混和剤 (10)を用いて、実施例5と同様にしてセメント組成 物(10b)を調製し、フロー値を測定した。その結果 を表2に示す。

【0069】-比較例1-

温度計、攪拌機、生成水分離器、還流冷却管を備えたガ 40

ラス製反応器に、製造例2で得た過酸化物価0.8me q/kg0メトキシポリエチレングリコール (n=1)0) 1346部、メタクリル酸654部、そしてベンゼ ン660部、硫酸20部、ヒドロキノン0.5部を仕込 み、攪拌下に昇温してエステル化反応を開始する。しば らくして攪拌翼や攪拌棒、及び温度計に多量のゲルが付 着したのでエステル化反応を中断したが、反応混合物か らポリアルキレングリコールメタクリレートを単離する ことができた。ポリアルキレングリコールジメタクリレ 物を単量体混合物として用いたとした場合、そのK値は 65であった。

20

【0070】得られたポリアルキレングリコールメタク リレートにメタクリル酸を加え、実施例1と同様に共重 合して、分子量33000の比較ポリカルボン酸(1) を得た。比較ポリカルボン酸(1)は、同じ分子量のポ リカルボン酸(1)と同等の物性を有していた。

#### -参考例1-

ナフタレンスルホン酸ホルムアルデヒド縮合物塩(NS タクリレートを12%含有していた。単量体混合物[1 20 F)を参考セメント混和剤(1)として用いて、実施例 1と同様にして参考セメント組成物(1)を調製し、ス ランプ値を測定した。その結果を表1に示す。

[0071]

【表1】

	セメント活剤	配合量 (wt%)	スランフ値 (cm)			
	·	עסטיעט	調製直後	3 0分後	6 0分後	
美加1	动加岭西接(1)	0.14	18	13.5	9	
判例2	的加米酸(2)	Q 15	18. 5	14. 5	1 0	
実施列3	的加岭西坡(3)	Q 12	1 9	15. 5	13. 5	
<b>判例</b> 10	<b>动加岭</b> 酸(10)	0.32	17. 5	13. 5	9	
参考例」	NSF	0.5	1 8	10, 5	6. 5	

[0072]

【表2】

	セメント温和剤	配合量 (wt%)	フロー値 (mm)		
		ONIDA	調製直後	3 0分後	6 0分後
美國5	<b>常加炸養(5)</b>	0.18	104	9 0	80
判例6	刺加水 <b>港</b> (6)	0.15	106	9 5	8 9
對例7	机加水酸(7)	0.25	9 5	90	8 5
実施列8	利加米酸(8)	0.3	9 6	9 5	9 4
実施到9	初加水酸(9)	Q. 15	107	8 5	70
実例10	<b>动加术数(10)</b>	0.35	98	9 2	87

【0073】表1から、本発明のセメント混和剤であるセメント混和剤(1)~(3) および(10)では、参考セメント混和剤(1)よりも少量を用いて、スランプ(調製直後)18 c mを達成することができ、分散性能 20が高く、しかも、スランプ値の経時変化が少ないことがわかる。セメント混和剤(10)はセメント混和剤(1)~(3)よりも性能がやや低いが、配合量を増やすことによって同等の性能が得られる。

【0074】表2から、セメント混和剤(5)~(10)では、分散性能が高く、しかも、フロー値の経時変化が少なく、スランプ保持性能が高いことがわかる。 【0075】

【発明の効果】本発明にかかるセメント混和剤製造用エステルの製造方法は、ゲルが発生することなく、ポリアルキレングリコール (メタ) アクリレートを生産性高く得させることができる。